

BF ニュース 2023 年 3 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

コロナの影響も落ち着いてきたこともあり、そろそろ対面セミナーの開催も検討する機運となりました。決定次第、周知させていただきます。

◆PHO が値上げ

エム・ビー・エスは富士フイルム PHO の 4 月 3 日出荷分からの値上げを発表した。

◆印刷インキ 2 社が値上げ

東洋インキ・DIC グラフィックスの 2 社が 4 月 1 日出荷分から値上げを発表した。他社も追随する予定。

◆DIC グラフィックとサカタインクスが業務提携 (3/9)

DIC グラフィックスとサカタインクスのインキメーカー 2 社が業務提携を発表した。内容については今後詰めていく。

◆新聞用紙値上げ要請 (2/28)

日本製紙は新聞用紙の価格を 4 月納入分から引き上げると発表した。値上げ幅は 1 連 300 円で 10% 強に相当する。

日本製紙は新聞用紙のシェアは 30% を超え、国内トップで他社も同調するものと思えるが、新聞業界は原燃料の価格高騰や、円安を背景にコストアップが続いているうえに、販売部数の減少にも悩んでおり、値上げはダブルパンチで、さらに販売部数削減の影響が出るとして警戒している。

新聞用紙は昨年末から今年はじめにかけて値上げを実施したものの、コスト増に追いつかず、今回の発表となったとしている。

(日本経済新聞)

◆製紙メーカー 3 月期決算、増収減益

製紙メーカー各社の 3 月期の第 3 四半期 (2022 年 4 月-12 月) 売上高は前年同期比上位 6 社平均で 13.38% 増と大幅な増収にもかかわらず、営業利益率は 3 社平均 33.23% 減で 3 社が損失、経常利益率は 4 社平均で同 41.83% 減、2 社が損失と、大幅減収はリーマンショック翌年の 2009 年を大幅に超える近年にない数値となった。

(紙之新聞)

◆紙・板紙の国内出荷 4.7% 減 (3/21)

日本製紙連合会が発表した 2 月の紙と板紙の国内出荷は 165 万 5 千トンと前年同月比 4.7% 減少した。前年比 6 カ月連続でマイナスとなった。全品種で前年を下回った。

印刷・情報用紙は 6% 減の 44 万 9 千トン、6 カ月連続のマイナス。相次ぐ値上げが需要の減少を呼んでいるとみている。印刷用紙は雑誌・PPC も低調だった。ダンボールも 1.1% 減で、5 カ月連続でマイナスとなっている。

◆マキノ出版が民事再生、(3/3)

健康関連の「壮快」「安心」「ほびか」、家電などの「特選街」、健康や料理・趣味等の書籍出版のマキノ出版は、発行部数の減少が続き、3 月 2 日東京地裁に民事再生法の申請をした。負債は約 15 億円。

◆富士印刷、負債43億、自己破産に (3/24)

1月4日に事業停止・民事再生の申請をした富士印刷（東京都千代田区）は、債権者間で調整を続けていたが、調整がつかず、3月16日に東京地裁から自己破産手続きの開始決定を受けた。

負債額は60億から16億まで様々な情報が出ていたが、破産となり債権者が312名、負債が43億5600万円となった。

・金融機関を除く一般債権者

千代田洋紙、東京インキ、桂紙業、大日本商事、東京電力、富士フイルム GGS、協誠堂、小宮山印刷 SNK、三菱 UFJ ファクター、アイモス、田辺工業、田村商店、プラスコミュニケーション、新井紙工、タナックス、(1千万円以上、債権金額順)
(帝国データバンク)

◆印刷通販の寡占化続く (3/27)

印刷通販の寡占化が進んでいる。プリントパック、ラクスル、グラフィックの3社の大手業者の寡占化が進んでいる。印刷通販の利用者は70%が印刷業者と以前から言われているが、最近はそのがさらに進み、市場の寡占化によって、特定の品種や印刷物によっては、納期や受注状況の調整が行われるようになってきている。受注が大手3社に集中して、新聞折込みや変形サイズ、ポスティング製品、中には圧着はがきなども受注制限がかかるようになってきているらしい。印刷業者が自社での加工をやめて外注に頼るようになったのはある面では賢いのだが、「いかに自社で製造しない印刷業者」が増えたということだが、それだけ、自社製造のメリットが薄くなったということなのだろうか。
(紙之新聞 3月27日)

◆食品価格高騰、値札以上に (2/24)

食品の価格が店頭で値札以上に高くなっている。店頭価格は22年10-12月に前年同期比で4%程度上昇したのに、内容量の減少などを考慮すると、実質は5.9%の上昇率となっている。単純な値上げでなく、値上げと同時に内容量の減少やパッケージ荷姿の変更などが伴い、内容量を減らし、価格を維持する「実質値上げ」が増えているという。消費者の抵抗にあって、販売側も知恵比べになってきている。

全国のスーパーの販売価格を集める「日経POS情報」から見たデータで、食品158品目について内容量1グラム当りの価格を算出した。結果、22年10-12月の店頭価格は上昇し、内容量は2.6%減少した。158品目のうちで9割の142品目では内容量あたりの価格が上がった。プロセスチーズは13.1%、スナック菓子は12.6%高くなった。店頭価格の上昇率を3-4%上回った。食品メーカーの実質値上げが大きい。カルビー・ロッテ等では値上げ以上に量の減少が目立つ。小型商品は割高なうえにパッケージや個包装にコストも掛かり、ユーザーは買いやすいが、コスト的には割高となってくる。

◆値上げラッシュ4月へ続く (3/28)

帝国データバンクの資料によると、4月には輸入小麦粉の値上げが行われるなど、飲食料品の値上げが続くとみられている。23年の家庭用を中心にした飲食料品の値上げ品目数は2月までに累計15813品目にあがった。この内今年1-4月までの累計品目数は前年同月比で3倍ほどのペースで推移している。22年の値上げでは1.5万品目を超えるのに9ヵ月かかったが、23年

は 4 ヶ月も早く到達している。4 月の値上げ予定は 4892 品目が予定され、今年の最高だが、5 月以降にもすでに 1 千品目が予定されているが、輸入小麦粉の値上げの影響も加わることでさらに大きくなることが予想される。

◆ダイニック、中国の芯地製造を中止

(3/9)

ダイニックは中国子会社の「崑山司達福紡織」で 1983 年から接着芯地の製造を行っているが、周辺では年々環境規制が強化され、染色工程を含む芯地の製造等が困難となったため、その製造を中止し、情報関連のサーマルリボン等の開発に集中する。

◆イトーヨーカ堂、店舗数 126→93 に

(3/9)

セブン&アイホールディングは衣料品中心の「イトーヨーカ堂」に新たな 14 店舗の削減を決定した。23 年 2 月末 126 店舗から 26 年 2 月までに 93 店舗に削減する。

セブン&アイホールディングはデパート事業の「そごう・西武」や地方店の売却によって、首都圏中心の企業形態になりつつあるが、さらに衣料中心の「イトーヨーカ堂」を縮小して、食を中心にして、「セブンイレブン」を中心にして事業を再編していく。

◆新型コロナ 5 類移行最新情報 (3/29)

厚生労働省のまとめでは 3 月 28 日現在の全国の新規感染者数は約 3344 万 9398 人だった。死者の総数は 7 万 3859 人で 2 週続けて 3 割以上減少した。

主な変更点は

- ・新型コロナの感染法上の位置づけを、5 月 8 日から季節性インフルエンザと同

じ「5 類」に引き下げることになり、医療費の公費負担額を段階的に引き下げる方向で検討する。

- ・マスクの着用は屋内外を問わずに個人の判断に委ねる。
- ・患者が発熱外来以外で受診できるように医療体制も拡大する。

◆アメリカで銀行が連続倒産、信用不安

・シリコンバレー銀行が倒産に (3/10)

シリコンバレー銀行が倒産、連邦預金保険公社が管財人となって事後処理に当たる。1983 年設立、カリフォルニア州とマサチューセッツ州に 17 の支店を開設、2022 年度末の総資産は 2090 億ドル（約 28 兆 2 千億円）、預金残高は 1754 億ドル（約 23 兆 9 千億円）となっていた。利上げ局面で運用資産が下落して多額の損失が発生、信用不安から当局により閉鎖が決定した。

アメリカの銀行の倒産規模では過去最大となる。

・シグネチャー銀行が倒産に (3/12)

ニューヨーク州に本拠を置くシグネチャー銀行は、3 月 12 日にニューヨーク州金融規制当局に閉鎖された。連邦預金保険公社が管財人となり、事後処理にあたることになった。2001 年設立の同行はニューヨーク州を中心に 4 州に 40 の店舗網を持ち、仮想通貨関連の預金が 30%を占めていた。2022 年末の総資産は 1104 億ドル（約 14 兆 6555 億円）預金残高は 826 億ドル（約 10 兆 9650 億円）銀行の倒産史上 3 番目の規模。

◆アメリカの信用不安がスイスへ飛び火

アメリカの信用不安が、世界の金持ちが預金するスイスの信用不安につながった。

大手金融グループ UBS が「クレディスイス」を金融支援のために買収へ (3/20)

スイスの大手金融グループの UBS がクレディスイス銀行を 30 億スイスフラン(約 4300 億円)の株式交換により、買収する。この中には広範囲の政府保証と流動性供給が含まれるものとみられ、世界的な金融不安から、信用不安に陥ったクレディスイスバンクを金融支援するために、追加資本の導入に踏み切ることになった。スイス政府が仲介とされているが、その買収額は 17 日のクレディスイスの時価総額の約 74 億フランに対し、約半分以下とみられている。

さらにスイス国立銀行(スイスの中央銀行)は UBS に 1 千億フランの流動性支援を提供することで、世界中に飛び火した信用不安を食い止めることになった。

◆アメリカの大型リストラ続く

リクルート HD の子会社でアメリカの求人サイト「インディード」が全従業員の 15%に相当する 2 千 200 人の削減を発表した。日本を含む全世界を対象としての削減で年間 5 億ドル(635 億円)のコスト削減を見込む。(3/27)

アメリカではインターネット関連の成長の限界が近いと早くも業界の変動が始まった。(前月ニュース)

世界的な景気の減速でアメリカを牽引する IT 各社が減益決算を発表している。

今月はメタ(旧フェイスブック)のリストラが 1 万人と伝えられた。さらに追加採用の予定となっていた 5 千人の採用計画を中

止すると発表した。同社は 22 年 1 月にも 1 万 1 千名の削減をしている。(3/15)

1 月に 1 万 8 千人の削減を発表したばかりのアマゾンがさらに 9 千人の追加の削減を発表しており、しばらくリストラの動きは止まらない様子。(3/21)

◆価格転嫁遅れる日本 (2/7)

経済産業省は下請け振興法に基づき、価格転嫁・交渉に後ろ向きの企業の実名を公表した。22 年 9 月-11 月に 15 万の中小企業を対象にしたアンケート調査で 10 社以上から取引先として名前の上がった約 150 社を対象として選び、点数化して調べた。

価格転嫁での最低評価は「日本郵便」で、価格交渉では「不二越」だった。価格交渉と価格転嫁で、下から 2 番目は佐川急便や関西電力など 17 社が上がっている。この中に印刷関連として、唯一、凸版印刷が含まれている。(ここまで 2 月号記載)

その後、社名を挙げられた日本郵政を始め各社は個別に下請け企業に対しての汚名挽回に動いている様子で、再確認をしている。各社は価格交渉に応じていなかった会社もあり、改めての価格交渉を開始した企業が出ている。

◆バリアフリー値上げ、JR 他

3 月 18 から

ホームドア等の「バリアフリーに必要な経費を賄うための運賃値上げ」を JR や私鉄各社が実施した。ホームドアやエレベーター・エスカレーター等の設置のための経費としての値上げは初めてだが、各社が最低金額に 10 円程度の上乗せすることになった。また JR 東日本ではラッシュ時の定期券

に上乗せ運賃を認めたり、閑散時に「オフピーク」割引定期券の設置もあるなど様々な運賃対策ができています。会社によっては4月以降に運賃変更を計画するなど、従来の一律変更とは異なり、各社毎に細かな変更が計画されている。

今回の改正はラッシュ時に「運転本数の削減」があるなど、今までのようなラッシュ時の混雑緩和に「増発」、閑散時には運転本数の「削減」という流れとは異なり、利用者からみても必ずしも乗客中心には考えられてはいない変化が起きている。鉄道側の収益確保という観点からの値上げもあり、秋まで各社毎のさみだれ式の値上げが動くものもある。

◆豊田織機、排ガス試験不正で出荷停止

フォークリフト向けのエンジンの排出ガスのデータに不正があったとして一部車種ではリコールをすることになった。

豊田自動織機はフォークリフト向けのエンジン試験データを差し替えるなどの不正があったと発表した。対象は3つの車種でこれらのフォークリフトは16万台を販売済で、一部はリコールとなる。ディーゼルエンジンの2機種とガソリンエンジンの1機種で不正があった。排ガスに含まれる有害成分が規制値を超えているものを別のデータに差し替えて基準を満たしたものがあった。

◆AIが人間を超える「賢さ(かしこさ)」

チャット形式で質問を打ち込むと、人間が書いたような自然の文章で回答する人工知能(AI)ができた。

人工知能が進化し、いよいよ人間の知能を超える所まで来そうで、新たなソフトが発表されている。

最先端のAI「GPT-4」は4代目で対話型AIの「チャットGPT」のソフトとなった。2022年11月に開発したチャットGPTは人間に近い対話能力を備えている。米マイクロソフト社がサイトでやり取りできるように公開したところ、世界の利用者はすでに1億人を超えた。さらに進化したGPT-4の最大の特徴は知的水準の大幅な向上で、アメリカの司法試験の模擬試験で上位10%に入る成績を上げたという。従来のソフトでは下位の10%だったという。

チャットGPTは日本語など多言語への対応も改善が進んでいるとされている。

言語などの取り扱いでなく、画像情報も認識が進んでおり、卵や牛乳、小麦粉のような白い粉も認識し、画像を示して「これらの材料で何ができるか」と尋ねると、パン・ケーキ、ワッフル、フレンチトーストなどと料理名を答える。画像内容を認識して、その食材にふさわしいレシピも把握している。AIはさらに進化するので、人間には「さらに使いこなす」能力が求められるようになる。

「主人公と設定や環境」を与えて「小説のストーリーを書く」などテスト作成が行われているが、短文の文章や論文などは簡単に作成できるために、下手な作家よりもコンピュータの作文のほうが優れたものになる恐れがあるらしい。

UCDA関連ニュース 2023 年 3 月

◆UCDA アワード 2023

エントリー説明会実施

3 月 22 日（水）23 日（木）に「エントリー説明会」をオンラインで実施しました。2 回合わせて約 80 名が参加され熱心にお聞きいただきました。

早々に、金融機関や食品メーカーより具体的な問合せや申請について連絡が入っています。ぜひ各印刷会社からも取引先へのご案内をよろしくお願い致します。

UCDA ホームページに詳しい情報が掲載されていますのでご確認ください。

https://ucda.jp/awards_cat/award2023/

◆認証案件の動向

今年度の認証申請は出尽くしたところで。新年度に向けて金融機関や食品メーカーでは、新規に認証を取得する計画があり、現在はその相談が増えているところです。

◆認定関係の動向

2 級講座は毎週満席です。1 級講座は 4 月に臨時開催を決定し 7 名が受講することになりました。新年度はすでに 2 級講座の集団受講が 2 社で決定しています。5 月～6 月に掛けて実施予定です。

◆UCD 評価依頼について

某金融機関から依頼のあった「帳票」の DC9 ヒューリスティック評価 2 件について、3 月中に報告レポートを提出しました。今後の帳票改善のために社内部門を跨いで本レポートを共有化して活かして行くとのこと。

この他、2 月に某金融機関から申請いただいた「WebDC9 ヒューリスティック評価」

の依頼案件は 4 月中に報告予定になっています。

◆セミナー情報

先月既報の 2 月 28 日に「食品パッケージセミナー」をオンライン配信で開催しましたが、ご案内の通り 130 名もの参加者でした。さらに 3 月 23 日に「日本食品工業倶楽部」にて講演をしたところ、大手食品メーカーを中心に 50 名以上の参加でした。そのことから、同業界で「パッケージ表示」のあり方について、多くの関心があることがわかりましたので、急遽 4 月に食品メーカー向け「U 活力レッジ：特別講座」を実施することにしました。

これは、2 年前に UCDA が消費者庁の委託を受けて取り組んだ「パッケージの表示調査報告書」の解説を行うものです。この講座にもすでに約 30 名の申込が入っています。

新年度は、この分野での UCD 推進を強化し、食品や医薬品のパッケージの認証を増やして行きたいと考えています。